

株主各位

東京都千代田区神田東松下町17番地
夢みつけ隊株式会社
代表取締役 佐々木 ベジ

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後6時までに議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区神田東松下町17番地
フリージアグループ本社ビル1階
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第37期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第37期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

4. 議決権行使等についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット開示に関する事項

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次の事項につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.steilar.com/company/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

(3) 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.steilar.com/company/>）に掲載させていただきます。

(4) 株主総会決議通知に関する事項

本株主総会の決議内容等につきましては株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.steilar.com/company/>）にてご報告をさせていただきます。

以 上

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事 業 報 告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、輸出の持ち直し及び公共投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外における政治体制の変化など先行きは不透明な状況にあります。このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

イ. 通販小売事業

通販小売事業においては、不採算のカタログを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は549百万円（前連結会計年度比64.6%減）となり、セグメント利益は24百万円（前連結会計年度比85.5%減）となりました。

ロ. 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は250百万円（前連結会計年度比341.3%増）となり、セグメント利益は124百万円（前連結会計年度比513.7%増）となりました。

ハ. その他事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。以上の結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は69百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、セグメント損失は2百万円（前連結会計年度はセグメント損失1百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は862百万円（前連結会計年度比48.2%減）、営業利益は76百万円（前連結会計年度比3.2%増）、経常利益は134百万円（前連結会計年度比146.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円（前連結会計年度比186.9%増）となりました。

② 設備投資の状況

重要な該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

重要な該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況
企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	期別	第34期	第35期	第36期	第37期
		(平成26年3月期)	(平成27年3月期)	(平成28年3月期)	(当事業年度) (平成29年3月期)
売上高 (千円)		2,169,442	1,922,940	1,665,607	862,788
経常利益 (千円)		102,818	107,659	54,481	134,378
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)		82,560	612,021	41,994	120,464
1株当たり当期純利益 (円)		8.21	60.50	4.15	11.91
総資産 (千円)		2,886,772	3,545,266	3,201,854	3,120,812
純資産 (千円)		1,130,512	1,620,102	1,559,469	1,712,167
1株当たり純資産額 (円)		111.44	159.75	153.75	168.92

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ホット・コミュニケーション	10,000千円	91.4%	コールセンター業務
ライフステージ株式会社	53,000千円	99.1%	介護サービス

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

③ 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながるかと考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

② コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今までに培った基盤を生かし、テレボによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図りコンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

③ 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益につながる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

- (5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）
 一般顧客への自社制作カタログによる通信販売業
 不動産の賃貸、不動産の売買業
 コールセンター事業
 通所介護サービス事業

- (6) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

① 当社

本社：東京都千代田区

② 主要な子会社の営業所

株式会社ホット・コミュニケーション 本社：沖縄県那覇市
 ライフステージ株式会社 本社：千葉県八千代市

- (7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業の種類別セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
通 販 小 売 事 業	5 (9) 名	13名減 (7名減)
不 動 産 事 業	－ (－) 名	－
そ の 他 事 業	2 (23) 名	－名減 (3名増)
全 社 (共 通)	－ (4) 名	1名減 (2名増)
合 計	7 (36) 名	14名減 (2名減)

- (注) 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4(4)名	12名減(3名減)	50.1歳	13.8年

- (注) 1. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。

- (8) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	544,306千円
株式会社東日本銀行	244,232千円
株式会社三井住友銀行	155,760千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	112,534千円

- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況（平成29年3月31日現在）

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 20,496,000株
- ② 発行済株式の総数 10,458,000株
- ③ 株主数 1,581名
- ④ 1単元の株式数 100株
- ⑤ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
佐々木ベジ	5,334,000株	52.72%
桧垣千寿子	271,900株	2.68%
大川良彰	234,600株	2.31%
永田光春	203,900株	2.01%
株式会社SBI証券	194,700株	1.92%
加藤清行	150,100株	1.48%
秋山克幸	121,900株	1.20%
藤原吉久	118,300株	1.16%
藤田麻咲	95,800株	0.94%
丸山幸男	81,000株	0.80%

- (注) 1. 持株比率は自己株式（341,300株）を控除して計算しております。
 2. 大株主（上位10名）の記載からは、自己株式（341,300株）を除いております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
 該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
 該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況（平成29年3月31日現在）

① 取締役の状況

会社における地位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	佐々木ベジ	フリージア・マクロス㈱取締役会長 ㈱ホット・コミュニケーション 代表取締役 ㈱ピコイ 代表取締役 DAITO ME HOLDINGS CO., LTD 董事長 技研興業㈱ 取締役会長
取 締 役	清 水 和 彦	不動産部門担当
取 締 役	蓑 輪 義 隆	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	原 田 輝 彦	ダイトーエムイー㈱代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	関 一 郎	技研興業㈱ 常務執行取締役 中江建設工業㈱執行役員社長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	桑 原 謙 正	税理士

- (注) 1. 取締役（監査等委員）関一郎氏及び桑原謙正氏は社外取締役であります。
 2. 当社は、取締役（監査等委員）桑原謙正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 取締役（監査等委員）桑原謙正氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 常勤の監査等委員（監査委員）の選定の有無及びその理由

監査等委員会の監査・監督機能をより強固にするために、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集を綿密に行うこと及び重要な社内会議に参加し情報の共有を図ること並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携をとれる体制整備をするために、原田輝彦氏を常勤の監査等委員として選定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く）	2名	7,680千円
取締役（監査等委員）	—	—
合 計	2名	7,680千円

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第36期定時株主総会において年額2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 2. 取締役（監査等委員である取締役）の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第36期定時株主総会において年額500万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

当社の取締役（監査等委員である取締役）である関一郎氏は、技研興業株式会社の常務執行取締役であります。技研興業株式会社は、当社の持分法適用関連会社であります。当社との間に取引関係はございません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（監査等委員） 関 一郎	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験から必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
取締役（監査等委員） 桑原 謙正	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の全てに出席いたしました。長く税理士として携わってきた知識・経験に基づいた専門の見地から税務及び会計等について適切な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第36期定時株主総会で、定款を変更し、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 清流監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14,160千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,160千円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
 2 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。
また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容
当社は、平成22年6月23日開催の第30期定時株主総会で、定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、責任限定契約は締結していません。

(5) 業務の適正を確保するための体制
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業理念に基づいた行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範と役員及び従業員全員への周知徹底を図ることとする。
 - ロ. 取締役会は法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行の監視を一層強化する。監査等委員会の監査機能については、以下の基本方針に基づき充実させるとともに総務部担当及び監査法人と連携して取締役の職務執行を監査する。監査法人については、定期的に代表取締役及び監査等委員会と意見交換する機会を設けるとともに独立性を確保する。倫理・法令・定款遵守を確立するためコンプライアンス活動を充実させ、当社グループ全体をモニタリングする。
 - ハ. 当社は従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部監査の実施、内部通報制度の運用についてさらなる周知徹底を図る。
- ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び保管（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行い、また、取締役がこれを閲覧できる体制を整備する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 当社は、総務部担当に内部監査を担当する部署としての権限を与える。
 - ロ. 総務部担当は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行う。
 - ハ. 総務部担当の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び監査等委員会並びに担当部署に通報される体制を構築する。
 - ニ. 総務部担当の活動を円滑にするために、リスク管理体制、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また総務部担当が実施する内部監査の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに総務部担当に報告するよう指導する。
- ④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- イ. 経営計画のマネジメントについては、経営理念を軸に毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行う。
 - ロ. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議

基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

- ハ、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。
- ⑤ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ、当社は、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする財務報告における内部統制基本方針を子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）と共有するため、子会社等の取締役及び使用人に対し、グループ経営上の重要事項に関し、当社に報告・承認を徹底させることとする。
- ロ、当社は、子会社等の損失の危険を管理するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ハ、当社は、子会社等の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ニ、当社は、子会社等の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき部署として総務部担当を任命し、そのスタッフを補助使用人として1名以上配置することとする。
- ⑦ 上記⑥の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項
- 監査等委員会を補助する使用人に対する人事については、監査等委員会の同意を得ることとする。
- ⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- ロ、前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社等の内部統制部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・ 社内稟議書及び監査等委員会から要求された会議事録の回付の義務付け
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社および当社子会社は、役職員が監査等委員会に報告をしたことを理由に報告者が不利益な取り扱いを受けない対応をする。
- ⑩ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について、当社に対して費用の前払い又または償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務処理をする。
- ⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、取締役会は監査体制の検討を行う。また、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、会社に著しい損害を与える虞がある事実等を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告する。

- (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ① コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに役職員への教育及び研修を実施いたしました。
 - ② 当社子会社のグループ経営上の重要事項に関しては、適宜取締役会並びに代表取締役へ報告・承認手続きが適切になされています。
 - ③ 当社及び当社子会社は、取締役会を定例で開催し、また必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、業績の報告及び経営上の重要事項の承認等を行っております。
 - ④ 内部監査担当部署（総務部担当）は、内部監査計画書に沿って当社及び当子会社の内部監査を実施、リスク状況を把握・監視しており、内部監査報告書等を通じて当社役員に対して報告がなされています。
- (7) 会社の支配に関する基本方針
- 当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。
- (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針
- 当社は、企業価値の向上を目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。
- 抜本的な構造改革により、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,182,050	流動負債	709,801
現金及び預金	60,894	支払手形及び買掛金	24,554
受取手形及び売掛金	30,224	短期借入金	444,557
商 品	19,277	1年内返済予定の長期借入金	167,424
販売用不動産	1,022,168	未 払 金	30,074
繰延税金資産	13,565	返品調整引当金	75
そ の 他	36,387	ポイント引当金	3,765
貸倒引当金	△466	繰延税金負債	558
固定資産	1,938,761	そ の 他	38,791
有形固定資産	46,895	固定負債	698,844
建 物	37,790	長期借入金	674,750
車両運搬具	1,672	そ の 他	24,094
工具、器具及び備品	3,477	負債合計	1,408,645
機械及び装置	1,509	(純資産の部)	
そ の 他	2,445	株主資本	1,731,850
無形固定資産	1,631	資 本 金	534,204
そ の 他	1,631	資本剰余金	266,761
投資その他の資産	1,890,234	利益剰余金	1,048,623
投資有価証券	276,553	自 己 株 式	△117,739
関係会社株式	1,595,814	その他の包括利益累計額	△22,965
長期貸付金	920	その他有価証券評価差額金	△14,689
繰延税金資産	1,022	退職給付に係る調整累計額	△8,276
そ の 他	34,663	非支配株主持分	3,282
貸倒引当金	△18,739	純資産合計	1,712,167
資産合計	3,120,812	負債・純資産合計	3,120,812

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		862,788
売上原価		388,557
売上総利益		474,230
販売費及び一般管理費		397,484
営業利益		76,746
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	596	
業務受託手数料	125	
持分法による投資利益	84,007	
その他	5,016	89,747
営業外費用		
支払利息	32,115	
その他	0	32,115
経常利益		134,378
特別利益		
受取保険金	1,050	1,050
特別損失		
投資有価証券評価損	748	748
税金等調整前当期純利益		134,680
法人税、住民税及び事業税	11,113	
法人税等調整額	3,816	14,929
当期純利益		119,750
非支配株主に帰属する当期純損失		△714
親会社株主に帰属する当期純利益		120,464

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	534,204	266,761	928,159	△117,739	1,611,385
連結会計年度中の 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			120,464		120,464
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	-	-	120,464	-	120,464
当 期 末 残 高	534,204	266,761	1,048,623	△117,739	1,731,850

	その他の包括利益累計額		非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係 る 調整累計額		
当 期 首 残 高	△42,211	△13,701	3,997	1,559,469
連結会計年度中の 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				120,464
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27,522	5,425	△714	32,233
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	27,522	5,425	△714	152,698
当 期 末 残 高	△14,689	△8,276	3,282	1,712,167
(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。				

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,160,310	流動負債	729,123
現金及び預金	50,986	買掛金	24,554
売掛金	18,152	短期借入金	444,557
商品	19,277	1年内返済予定の長期借入金	165,447
販売用不動産	1,022,168	未払金	61,374
貯蔵品	73	未払費用	2,716
前渡金	839	リース債務	767
前払費用	3,988	前受金	9,017
繰延税金資産	13,565	未払法人税等	11,366
その他	31,725	預り金	5,098
貸倒引当金	△466	返品調整引当金	75
固定資産	1,227,646	ポイント引当金	3,765
有形固定資産	2,352	その他の他	382
機械及び装置	62	固定負債	692,469
工具、器具及び備品	632	長期借入金	671,090
リース資産	1,657	リース債務	1,150
無形固定資産	1,600	その他の他	20,228
ソフトウェア	20	負債合計	1,421,592
その他	1,580	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,223,693	株主資本	979,498
投資有価証券	276,553	資本金	534,204
関係会社株式	933,062	資本剰余金	266,761
繰延税金資産	1,022	その他資本剰余金	266,761
その他	31,793	利益剰余金	296,272
貸倒引当金	△18,739	その他利益剰余金	296,272
		繰越利益剰余金	296,272
		自己株式	△117,739
		評価・換算差額等	△13,135
		その他有価証券評価差額金	△13,135
		純資産合計	966,363
資産合計	2,387,956	負債・純資産合計	2,387,956

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		812,188
売 上 原 価		367,107
売 上 総 利 益		445,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		357,572
営 業 利 益		87,508
営 業 外 収 益		7,564
営 業 外 費 用		32,013
経 常 利 益		63,059
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	748	748
税 引 前 当 期 純 利 益		62,310
法人税、住民税及び事業税	10,302	
法 人 税 等 調 整 額	3,258	13,560
当 期 純 利 益		48,749

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	534,204	266,761	247,522	△117,739	930,748
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			48,749		48,749
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	48,749	-	48,749
当 期 末 残 高	534,204	266,761	296,272	△117,739	979,498

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△36,837	893,911
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
当 期 純 利 益		48,749
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	23,702	23,702
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	23,702	72,451
当 期 末 残 高	△13,135	966,363

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月29日

夢みつけ隊株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員

業務執行 公認会計士 加悦正史 ㊟

社員

業務執行 公認会計士 日下大輔 ㊟

社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、夢みつけ隊株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月29日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員

業務執行社員 公認会計士 加悦正史 ㊞

代表社員

業務執行社員 公認会計士 日下大輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、夢みつけ隊株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 37 期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第 399 条の 13 第 1 項第 1 号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清流監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清流監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 29 年 6 月 3 日

夢みつけ隊株式会社 監査等委員会

監査等委員 原 田 輝 彦 ㊟

監査等委員 関 一 郎 ㊟

監査等委員 桑 原 謙 正 ㊟

(注) 監査等委員関一郎氏及び桑原謙正氏は、会社法第 2 条第 15 号及び第 331 条第 6 項に規定する社外取締役であります。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため2名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	佐々木 ベジ (昭和30年9月26日生)	平成 2 年 6 月 フリージアホーム株式会社 (現フリージアハウス株式会 社) 代表取締役 平成 3 年 2 月 フリージア・マクロス株式会 社代表取締役社長 平成 20 年 7 月 株式会社ピコイ 代表取締役 (現任) 平成 21 年 9 月 フリージア・マクロス株式会 社取締役会長 (現任) 当社代表取締役 (現任) 平成 22 年 6 月 株式会社ホット・コミュニ ケーション代表取締役 (現 任) 平成 26 年 2 月 DAITO ME HOLDINGS CO.,LTD 董事長 (現任) 平成 27 年 6 月 技研興業株式会社取締役会長 (現任)	5,334,000株
2	清水 和彦 (昭和28年7月1日生)	昭和 52 年 3 月 福島交通不動産株式会社入社 昭和 54 年 6 月 福島交通販売株式会社入社 平成 9 年 5 月 マツヤハウジング株式会社入社 平成 16 年 4 月 同社取締役営業企画部長 平成 17 年 4 月 同社常務取締役 マツヤベストハウス株式会社代 表取締役 平成 23 年 6 月 当社取締役 (現任)	0株
3	蓑輪 義隆 (昭和40年8月6日生)	平成 2 年 1 月 当社入社 商品開発部 平成 11 年 7 月 当社企画媒体部 平成 12 年 5 月 当社商品開発部 平成 15 年 5 月 当社編集部 平成 17 年 4 月 当社ものづくり研究所 所長 平成 20 年 8 月 当社商品開発部 平成 26 年 6 月 当社取締役 (現任)	5,000株
4	河村 穰介 (昭和39年8月6日生)	平成 2 年 4 月 フリージアホーム(株) (現 フ リージアハウス(株)) 入社 (現 任) 平成 22 年 6 月 秋田ハウス(株)取締役 (現任) 平成 25 年 10 月 平成債権回収(株)取締役(現任) 平成 28 年 4 月 (株)ピコイ取締役 (現任)	0株

5	鈴木 富裕 (昭和51年7月23日生)	平成 10 年 7 月 フリージアホーム㈱(現 フリー ジアハウス㈱) 入社 (現任) 平成 21 年 1 月 笠間工業㈱代表取締役 (現任) 平成 21 年 2 月 飛松建設㈱取締役 (現任) 平成 25 年 4 月 中江建設工業㈱取締役 (現任) 平成 28 年 4 月 ㈱ピコイ取締役 (現任)	0株
---	------------------------	---	----

- (注) 1. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者佐々木ベジ氏は、当社の連結子会社である㈱ホット・コミュニケーションの代表取締役を兼務しており、当社と㈱ホット・コミュニケーションとは業務委託契約を締結しております。また、同氏は㈱ピコイの代表取締役を兼務しており、当社と㈱ピコイとは金銭消費貸借契約及び第37期において不動産売買契約を締結しております。
2. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者清水和彦氏および蓑輪義隆氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者河村穰介氏及び鈴木富裕氏は、㈱ピコイの取締役を兼務しており、当社と㈱ピコイとは金銭消費貸借契約及び第37期において不動産売買契約を締結しております。
4. 取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補者佐々木ベジ氏、清水和彦氏および蓑輪義隆氏は、現在の当社取締役であります。
5. 「所有する当社株式の数」については、平成29年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

会社案内図

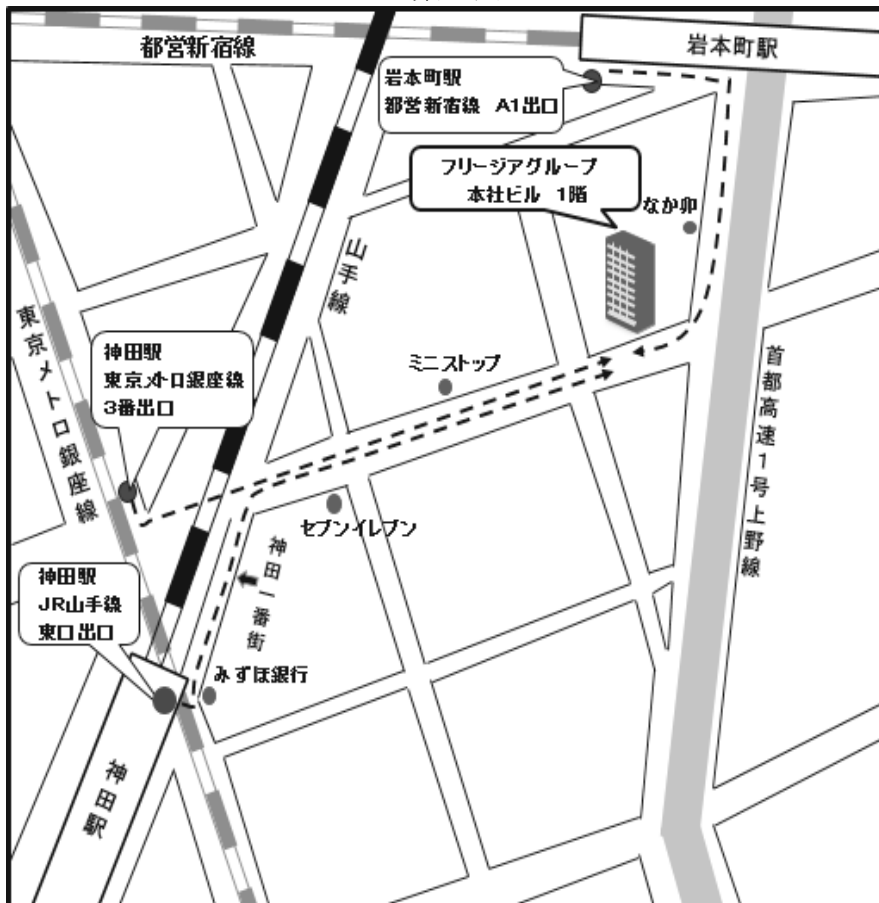
所在地

〒101 - 0042

東京都千代田区神田東松下町 17 番地 フリージアグループ本社ビル 1 階

電話番号 03 - 6635 - 1791 FAX 03 - 6635 - 1790

案内図



交通機関 都営新宿線岩本町駅 A1 出口より徒歩 4 分

JR 山手線神田駅東口出口より徒歩 5 分

東京メトロ銀座線神田駅 3 番出口より徒歩 5 分

